

# 国勢調査100年 －川崎市の昔と今－

令和2年10月1日現在で、我が国に住む全ての人を対象に「令和2年国勢調査」を実施します。第21回目となる今回は、大正9年の第1回調査からちょうど100年を迎え、節目の調査となります。国勢調査の歴史及び川崎市の昔と今をまとめました。



# 国勢調査のあゆみ

国勢調査は、我が国に住んでいる全ての人を対象として西暦末尾が0と5の年に実施される、人口や世帯に関する最も基礎的な統計調査です。結果は、我が国唯一の法定人口として、選挙区の区割りなど、重要な指標として利用されるほか、人口や世帯の属性別の結果は、様々な行政施策や学術研究、民間企業の商圏分析など幅広く利用されています。

## ●第1回調査は100年前の大正9（1920）年

第1回国勢調査は、大正9年に我が国初の近代的な人口センサス（全数調査）として実施されました。「国勢調査の歌」や宣伝用都々逸の募集が行われるなど、国を挙げての大事業として、大々的な広報が行われました。



※川崎市に保存されている  
第1回国勢調査の記念章



※国勢調査キャラクターの  
センサスくんとみらいちゃん

## ●国勢調査の変遷

社会状況の変化やニーズに合わせた調査項目や調査方法の変遷を御紹介します。

### 《大正9（1920）年国勢調査（第1回）》

川崎市※

人口：85,189人  
世帯数：16,279世帯

川崎市が誕生する前に行われた調査です。男女別人口、世帯数、世帯人員、年齢、配偶関係、職業（現在の産業、職業、従業上の地位の分類を合わせたような分類）のほか、現在はない、出生地の項目もありました。また、現在は常住地（ふだん住んでいる場所）で調査をしますが、当時は現在地（調査時点での場所）で調査していました。

※現在の市域による。

### 《大正14（1925）年国勢調査（第2回）》

川崎市※

人口：113,034人  
世帯数：22,465世帯

川崎市の市制施行（大正13年）後、初めての調査です。旧川崎町、御幸村及び大師河原村が合併してできた旧川崎市ののみの人口は54,634人、世帯数は11,277世帯でした。

※現在の市域による。

### 《昭和5（1930）年国勢調査（第3回）》

川崎市※

人口：148,165人  
世帯数：…

産業及び職業の分類が明確になったほか、従業地による人口、いわゆる昼間人口が調査されるようになりました。現在の調査の原型となりました。当時の市域での数値となります。職業小分類では「出札係改札係」（110人）、「荷車挽馬方」（107人）など、産業小分類では「農作一小作」（867人）、「人力車業」（85人）など、現在と大きく異なる分類もあります。

※現在の市域による。昭和5年調査では、普通世帯（現在の調査における一般世帯〔施設等に住む世帯を除く世帯〕に近い概念）の結果のみ集計。

### 《昭和15（1940）年国勢調査（第5回）》

川崎市

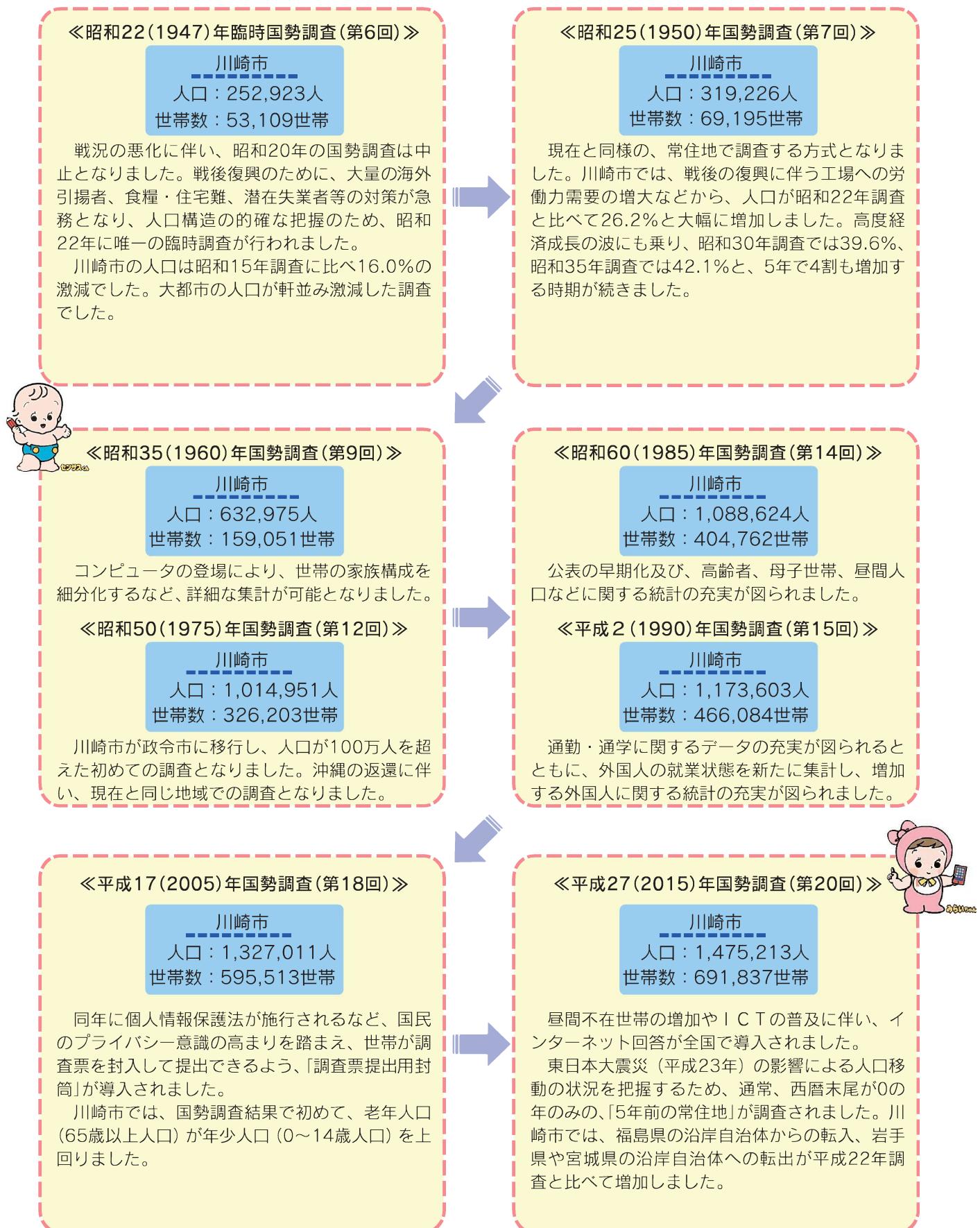
人口：300,979人  
世帯数：58,087世帯

戦時色の濃い調査となっています。人口も「全人口」と「銃後人口（戦争に行っておらず、国内にいる人口）」は分けて表記され、「特定技能」として、戦争に活用できる潜在的な人材を調査していました。

集計表は保管されていたものの、統計局が報告書を刊行したのは戦後の昭和24年でした。

国民の共有財産として国家100年の計に資する現在の統計調査とは程遠いものとなっています。

※資料は、断りのない限り総務省統計局が公表した国勢調査結果報告書によります。時点は各年10月1日現在です。



このように、時代の要請や新たな技術、世帯の在り方に関する国民の意識の変化などに合わせて、時系列比較の便を考慮しながらも、国勢調査は進化してきました。

国勢調査結果から、人口の産業構造、世帯構造等について、川崎市の昔と今を比べてみました。

なお、新設された調査項目については、遡及できる最も古いデータと比較しています。また、内容の変更があった項目は、影響が少ないと考えられるものはそのまま比較しています。特に断りのない限り、現在の市域によります。

### ●人口

大正9年に85,189人だった川崎市的人口は、平成27年には1,475,213人となり、実に17.3倍となりました。全国の大正9年（5,596万3,053人）から平成27年（1億2,709万4,745人）の2.27倍と比べると、非常に大きくなっています。また、全国の人口は平成27年に戦後初の減少となりましたが、川崎市では増加しています。

川崎市的人口増加率は、昭和15年に57.0%と大幅な増加を記録した後、戦争により大きく減少しましたが、高度経済成長期においては、調査のたびに数十%の伸びとなり、人口増加は落ち着いたものの、今も増加が続いています。

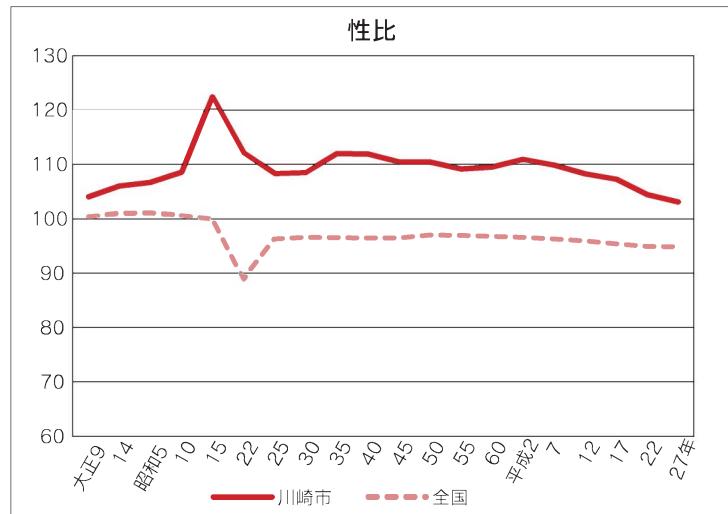


### ●男女別人口(性比)

女性100人に対する男性の数を表す性比をみると、川崎市は一貫して100を上回っており、男性が多いことを示しています。

軍需産業への労働力需要から膨大な就業者の流入があった昭和15年が122.4で最も高くなっています。全国では、戦争で男性が減り、昭和22年に100を大きく割り込んで女性の方が多くなって以来、100を下回る状況が続いているが、川崎市は昭和22年以降、平成7年頃まで性比が110前後で、それ以降は低下傾向となっています。

女性の方が長生きであることから、高齢化に伴い、性比は下がっていくことが知られていますが、川崎市は低下傾向にあるものの、100を上回つており、全国の性比を一貫して上回っています。



## ●年齢別人口

年齢別人口構成を表した人口ピラミッドをみると、大正14年では、20代までの割合が非常に高かったことが分かります。平成27年では30代～40代が多く、高齢者も多くなっていることがわかります。

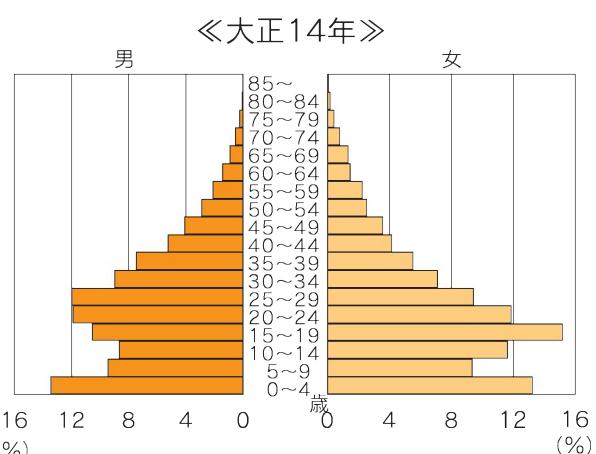
年齢3区分別人口割合をみると、昭和になってから、25年まで年少人口が3分の1以上を占めていました。一方、老人人口は2%台と極めて低くなっていました。平成17年に老人人口の割合が年少人口の割合を上回り、高齢化が進んでいることが分かります。生産年齢人口の割合は、バブル景気の平成2年に最も高くなりました。

年齢3区分別人口割合

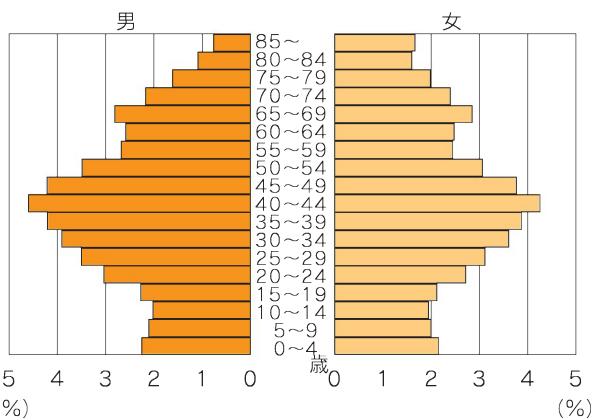
主な年次	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老人人口 (65歳以上)
大正14年	32.9	64.8	2.3
昭和10年	36.2	61.8	2.1
昭和25年	35.0	62.4	2.6
昭和50年	24.1	71.6	4.3
平成2年	16.5	75.5	8.0
平成17年	13.1	72.2	14.6
平成27年	12.7	67.8	19.5

※表及び人口ピラミッドの大正14年は当時の川崎市ののみの数値。

人口ピラミッド（割合）



《平成27年》

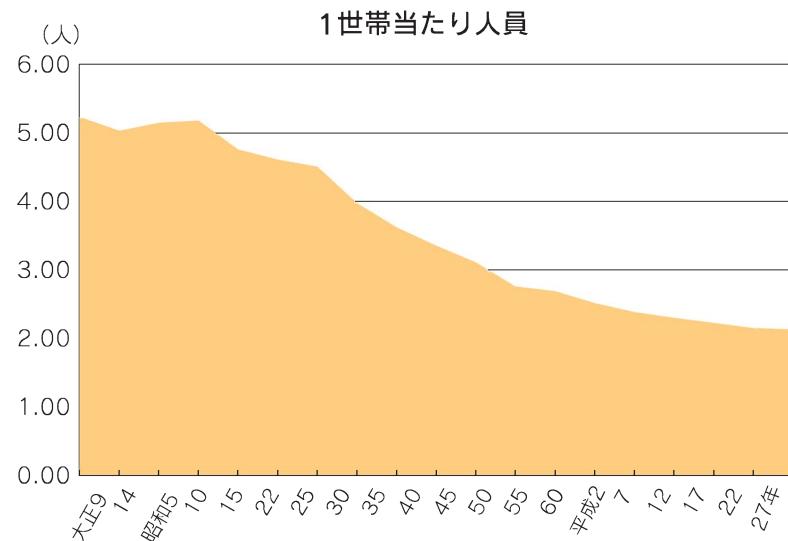


## ●1世帯当たり人員

大正9年～昭和15年は1世帯当たり人員が5人を少し超える程度で推移しており、戦前では、世帯構造の変化が少なかったことがわかります。

昭和22年以降、1世帯当たり人員は急激に低下し、戦後になって世帯構造が変化したことが読み取れます。

戦後、核家族化が進展したといわれていますが、昭和45年に7割を超えていた核家族の割合は、一貫して低下しており、平成27年には約5割となりました。一方、単独世帯の割合は一貫して上昇しており、平成22年には4割を超えました。高齢化の進展に伴い、高齢単身世帯も大きく増加しています。



※昭和5年は総世帯数の集計がないため参考値。

※昭和55年以前の世帯のとらえ方は現在と異なるため、厳密には比較できません。

## ●産業・職業

大正9年にはサービス業という概念がなく、産業と職業の概念が明確に分かれていないなど違いがありますが、現在と概ね同じような仕事の種類を指すと考えられる農業、水産業、工業、商業の就業者数の割合について、現在の農林漁業、製造業、卸売業、小売業と比較しました。

大正9年には農業が43.5%と多くを占め、工業は33.8%となっています。臨海部に近い町村では工業の割合が高く、川崎町は59.1%、田島村は62.7%となっています。現在の武蔵小杉駅周辺が含まれる中原村でも農業の割合が70.0%と高く、川崎市中央部から北西部にかけての村では8割を超えています。

また、軍需産業の労働需要が高かつた昭和15年には、工業の割合が65.0%と極めて高く、産業構造が急激に転換したことが分かります。高度経済成長期の昭和30年には製造業の割合が42.1%となっています。平成27年にはさらに製造業の割合が低下し、13.3%となっています。

年次、地域	総 数	就業者の産業別割合 (%)				
		農 業 (農業、林業)	水産業 (漁業)	工 業 (製造業)	商 業 (卸売業、 小売業)	その他
大正9年						
総 数	100.0	43.5	0.2	33.8	11.3	11.2
川崎町	100.0	1.9	0.0	59.1	22.6	16.3
御幸村	100.0	34.6	-	39.2	8.7	17.5
大師河原村	100.0	41.7	1.5	29.7	12.5	14.6
田島村	100.0	21.3	0.1	62.7	7.1	8.8
中原村	100.0	70.0	0.3	8.2	7.9	13.6
高津村	100.0	54.1	0.3	19.4	13.9	12.3
日吉村	100.0	84.1	-	6.6	3.4	5.9
橋 村	100.0	84.2	-	4.6	5.2	5.9
稻田村	100.0	80.9	0.0	9.5	4.5	5.1
向丘村	100.0	83.1	-	5.6	5.5	5.8
宮前村	100.0	84.8	-	6.0	5.3	4.0
生田村	100.0	80.0	-	9.0	5.9	5.1
柿生村	100.0	85.2	-	7.3	3.4	4.0
岡上村	100.0	87.1	-	4.4	4.1	4.4
住吉村	100.0	78.9	-	9.6	6.1	5.4
昭和15年						
川崎市	100.0	9.6	0.0	65.0	13.1	12.3
昭和30年						
川崎市	100.0	6.7	0.3	42.1	15.6	35.2
平成27年						
川崎市	100.0	0.4	0.0	13.3	14.4	71.9

※表頭のかっこ内は平成27年調査における産業(大分類)の名称

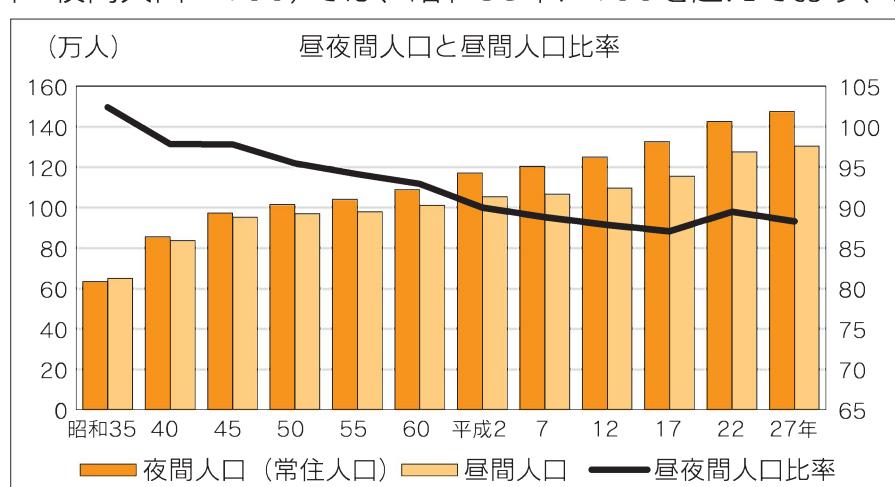
大正9年の日吉村は全域の数値(現在の横浜市の区域を含む。)

※昭和15年の就業者数は「銃後人口」であり、軍人を含みません。

## ●夜間人口(常住人口)と昼間人口

比較可能な昭和35年以降の夜間人口(常住人口)と昼間人口をみると、昭和35年から平成27年の55年間で、夜間人口は2.33倍、昼間人口は2.01倍と、夜間人口の伸びが上回っています。

昼夜間人口比率(昼間人口÷夜間人口×100)では、昭和35年に100を超えており、昼間人口が夜間人口を上回っていますが、昭和40年以降は東京のベッドタウンとして開発が進んだことなどにより低下傾向となり、平成2年には90を切りました。その後は高齢化などの影響により、87~89前後でほぼ横ばいとなっています。



来年、令和2(2020)年のオリンピック、パラリンピックの直後である10月1日を基準日として、国内に住む全ての方を対象に、国勢調査を実施します。御協力をよろしくお願いいたします。